

## 令和8年農業構造動態調査結果 (令和8年2月1日現在)

農業経営体全体は前年に比べ4.4%減少したものの、そのうち法人経営体は前年に比べ2.4%の増加。

1経営体当たりの経営耕地面積は北海道で34.6ha、都府県で2.7haとなり、それぞれ前年に比べて増加。

基幹的農業従事者は、98万6,600人。

### 【調査結果の概要】

#### 1 農業経営体数（統計表1(1)参照）

全国の農業経営体数は79万9,700経営体で、前年に比べ4.4%減少した。

このうち、個人経営体は75万9,000経営体で、前年に比べ4.6%減少し、団体経営体は4万700経営体で、前年に比べ1.2%増加した。

表1 農業経営体数（全国）

区分	農業経営体 ①+②	個人経営体 ①	団体経営体 ②		団体経営体に 占める法人割合 %
			法人経営体	千経営体	
令和7年	千経営体 836.1	千経営体 795.8	千経営体 40.2	千経営体 33.8	84.1
8	799.7	759.0	40.7	34.6	85.0
増減率(%)	△4.4	△4.6	1.2	2.4	-

注1：表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳の計が一致しない場合がある（以下同じ。）。

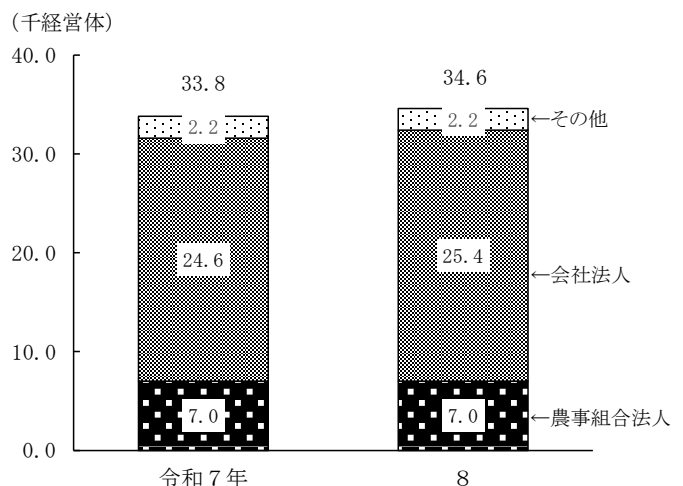
注2：表中の「△」は減少したものを示す（以下同じ。）。

注3：令和7年は2025年農林業センサス結果であり、その結果の下2桁を四捨五入して表示している。  
また、増減率については表示値を用いて計算している（以下同じ。）。

団体経営体のうち法人経営体数は3万4,600経営体で、前年に比べ2.4%増加した。

また、法人経営体の内訳をみると、会社法人は2万5,400経営体で、前年に比べ3.3%増加した。

図1 法人化している農業経営体数（全国）



## 2 経営耕地面積（統計表1(3)参照）

経営耕地のある農業経営体の1経営体当たりの経営耕地面積は3.8ha（北海道34.6ha、都府県2.7ha）で、前年に比べ5.6%（北海道2.7%、都府県3.8%）増加した。

図2 1農業経営体当たりの経営耕地面積（全国）

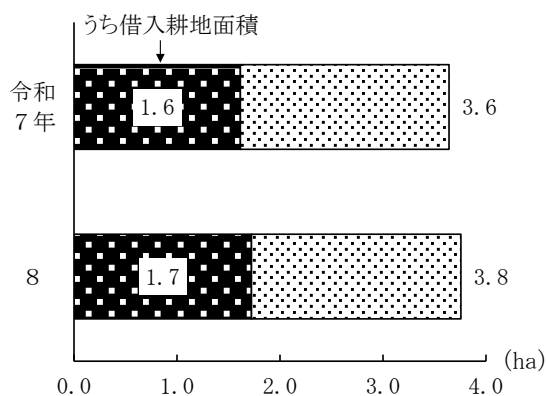


表2 1農業経営体当たりの経営耕地面積

単位：ha

区分	全国	北海道	都府県
令和7年	3.6	33.7	2.6
8	3.8	34.6	2.7
増減率 (%)	5.6	2.7	3.8

## 3 経営耕地面積規模別の農業経営体数（統計表1(4)参照）

経営耕地面積規模別に農業経営体数の増減率をみると、都府県では20ha以上層で増加した。

表3 経営耕地面積規模別にみた農業経営体数の増減率  
（北海道）

単位：千経営体

区分	計	1ha未満	1～5	5～10	10～20	20～30	30ha以上			
							小計	30～50	50～100	100ha以上
令和7年	29.2	2.7	4.1	3.0	4.7	3.9	10.8	5.3	4.1	1.5
8	27.9	2.3	3.8	2.9	4.6	3.8	10.6	5.1	4.0	1.5
増減率 (%)	△ 4.5	△ 14.8	△ 7.3	△ 3.3	△ 2.1	△ 2.6	△ 1.9	△ 3.8	△ 2.4	0.0

（都府県）

単位：千経営体

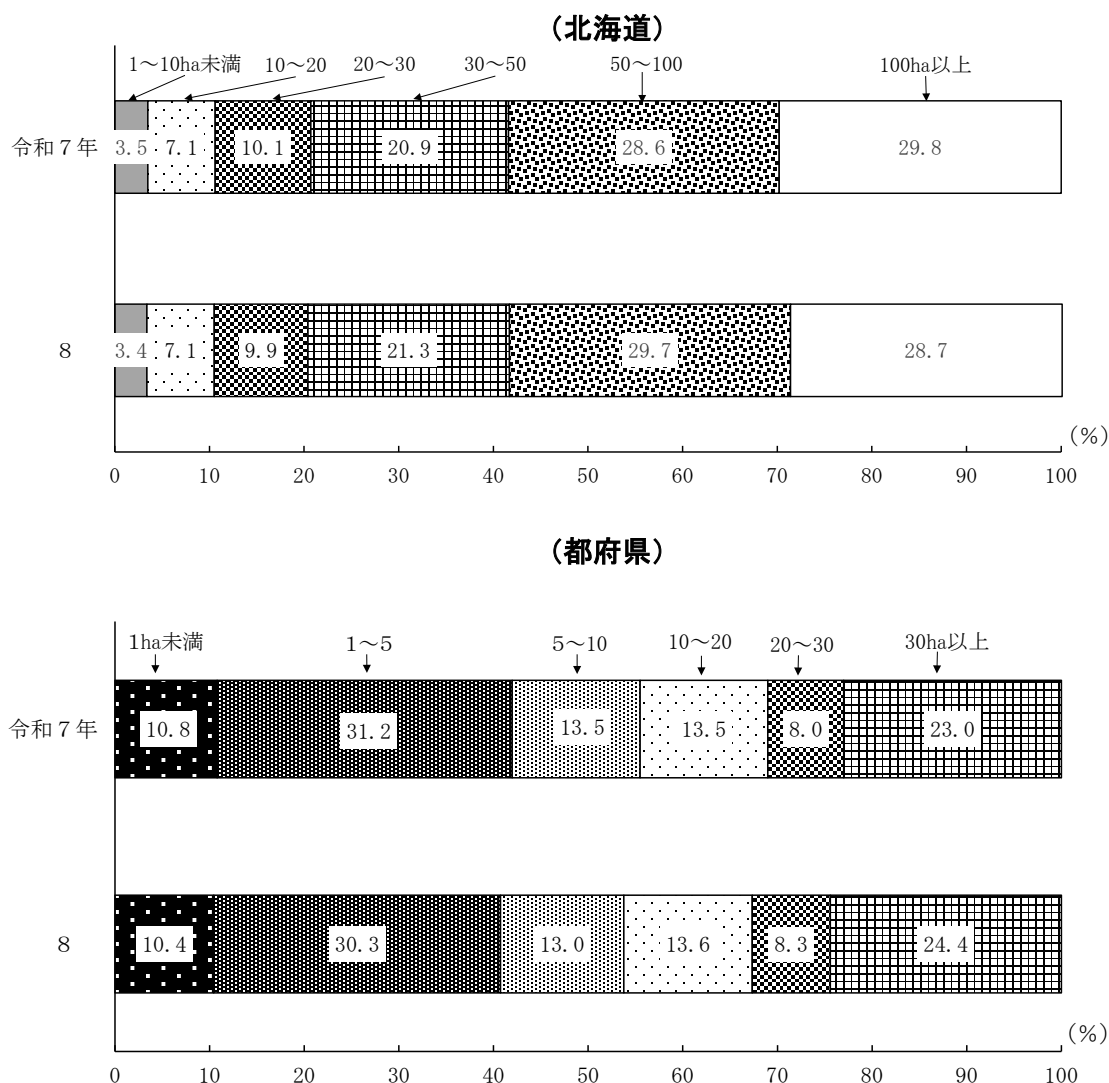
区分	計	1ha未満	1～5	5～10	10～20	20～30	30ha以上
令和7年	806.9	417.5	313.5	40.6	20.3	6.9	8.1
8	771.8	400.9	298.0	37.2	20.1	7.0	8.6
増減率 (%)	△ 4.3	△ 4.0	△ 4.9	△ 8.4	△ 1.0	1.4	6.2

注：1ha未満には経営耕地面積なしを含む。

#### 4 経営耕地面積規模別の経営耕地面積割合（統計表1(5)参照）

経営耕地面積規模別に経営耕地面積の構成割合をみると、北海道では30～100haの階層で増加しており、都府県では10ha以上の階層で増加している。

図3 経営耕地面積規模別の経営耕地面積割合



#### 5 水稲作付面積規模別の農業経営体数（統計表1(6)参照）

販売目的で水稲を作付けした農業経営体数は49万9,500経営体で、前年に比べ3万8,800経営体（7.2%）減少した。

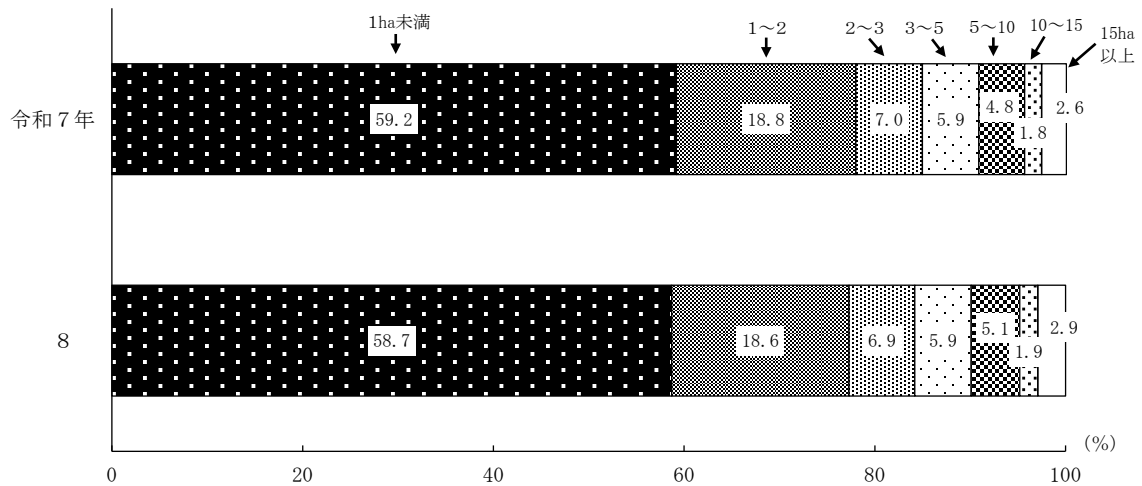
水稲作付面積規模別に農業経営体数の増減率をみると、前年に比べ10ha未満の階層では減少しているものの、10ha以上の階層では増加した。

表4 水稲作付面積規模別の農業経営体数（全国）

単位：千経営体

区分	計	1ha未満	1～2	2～3	3～5	5～10	10～15	15ha以上
令和7年	538.3	318.5	101.3	37.5	31.5	25.9	9.6	13.9
8	499.5	293.0	92.9	34.4	29.4	25.7	9.7	14.5
増減率 (%)	△ 7.2	△ 8.0	△ 8.3	△ 8.3	△ 6.7	△ 0.8	1.0	4.3

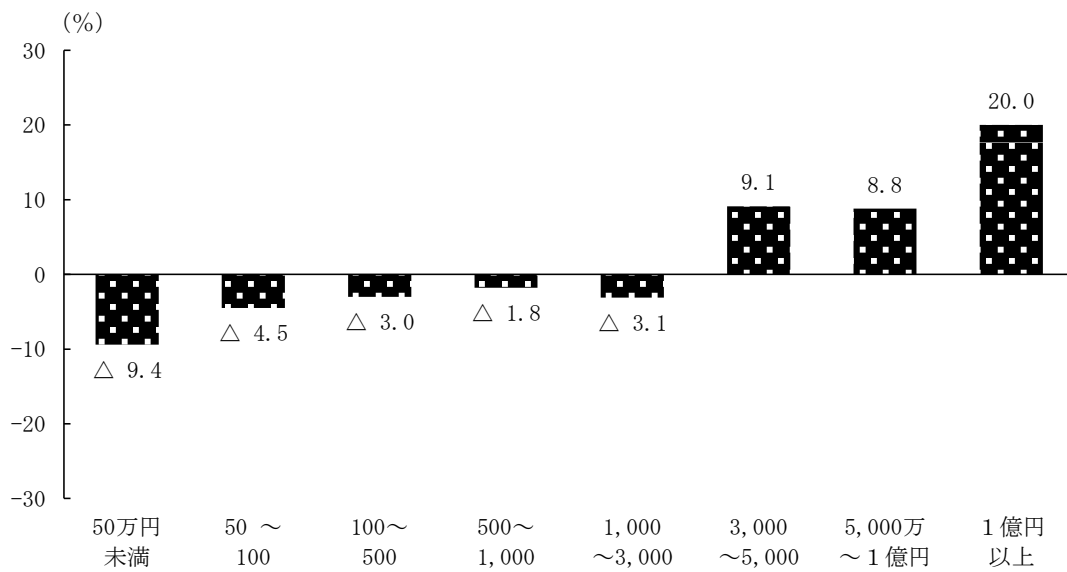
図4 水稲作付面積規模別農業経営体数の構成割合（全国）



6 農産物販売金額規模別の農業経営体数（統計表1(7)参照）

農産物販売金額規模別に農業経営体数の増減率をみると、前年に比べ3,000万円以上の階層で増加した。

図5 農産物販売金額規模別にみた農業経営体数の増減率（全国）

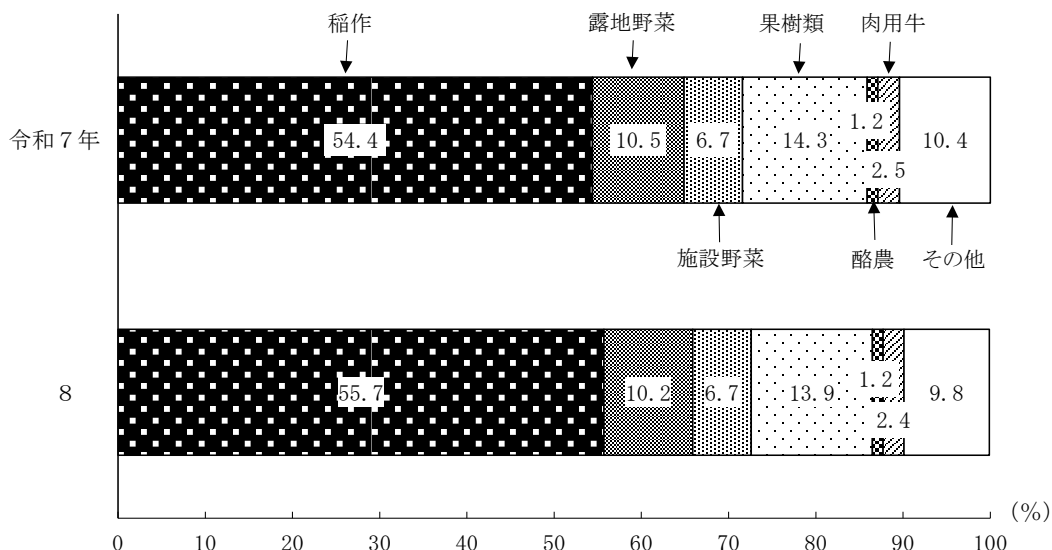


注：50万円未満には販売なしを含む。

7 農産物販売金額 1 位の部門別農業経営体数（統計表 1 (8) 参照）

農産物販売金額 1 位の部門別に農業経営体数の構成割合をみると、稲作が 55.7% となり、前年に比べ 1.3 ポイント上昇した。

図 6 農産物販売金額 1 位の部門別にみた農業経営体数の構成割合（全国）

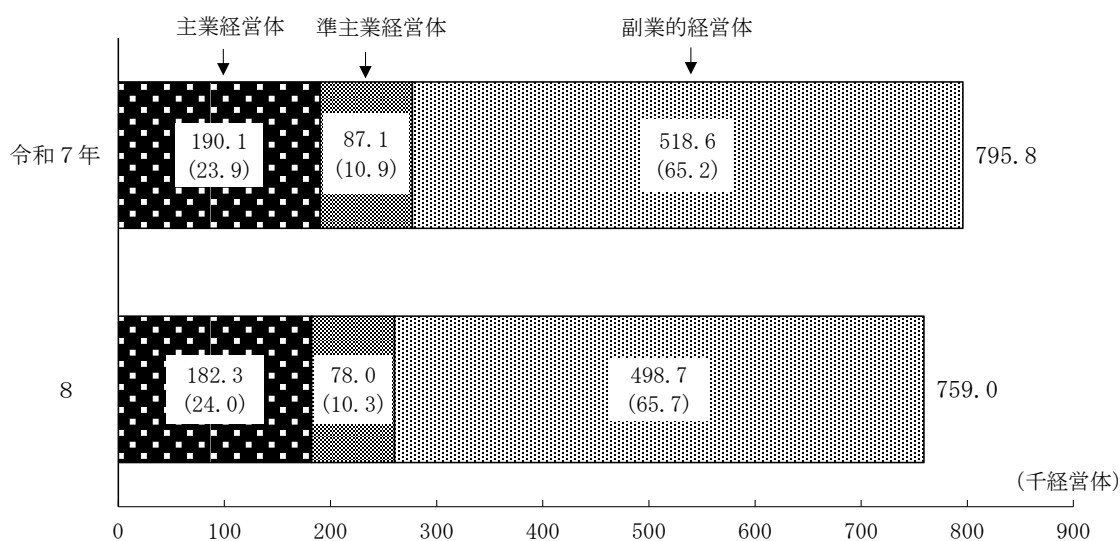


8 主副業別農業経営体数（個人経営体）（統計表 3 (5) 参照）

個人経営体数を主副業別にみると、主業経営体は 18 万 2,300 経営体で前年に比べ 7,800 経営体（4.1%）の減少、準主業経営体は 7 万 8,000 経営体で 9,100 経営体（10.4%）の減少、副業的経営体は 49 万 8,700 経営体で 1 万 9,900 経営体（3.8%）の減少となった。

一方、主業経営体が占める割合は 24% となり、前年に比べ 0.1 ポイント上昇した。

図 7 主副業別農業経営体数（個人経営体）（全国）



注：（ ）内は個人経営体数に占める割合（%）である。

9 農業労働力（統計表 1 (10)、2 (3)、3 (4) 参照）

個人経営体の基幹的農業従事者（自営農業を主な仕事としている者）は 98 万 6,600 人で、前年に比べ 4 万 9,600 人（4.8%）減少した。

団体経営体の役員・構成員は 10 万 900 人で、前年に比べ 2,600 人（2.6%）増加した。

農業経営体の常雇い数は 24 万 5,900 人で、前年に比べ 3,800 人（1.6%）増加した。

表 5 農業労働力（全国）

単位：千人

区分	基幹的農業従事者	役員・構成員	常雇い
令和 7 年	1,036.2	98.3	242.1
8	986.6	100.9	245.9
増減率（%）	△ 4.8	2.6	1.6

注 1：役員・構成員の値は、農業に 150 日以上従事した人数（経営主を含む。）である。

注 2：常雇いとは、農業に年間 7 か月以上の契約で雇った人をいう。

表 6 年齢階層別基幹的農業従事者数（個人経営体）（全国）

区分	計	29歳以下	30～39	40～49	50～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上	平均年齢
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	歳
令和 7 年	1,036.2	12.7	39.5	77.9	99.8	85.0	149.0	217.1	355.2	67.7
8	986.6	11.9	37.2	75.0	90.5	79.1	135.5	209.3	348.0	67.7
構成比（%）										
令和 7 年	100.0	1.2	3.8	7.5	9.6	8.2	14.4	21.0	34.3	-
8	100.0	1.2	3.8	7.6	9.2	8.0	13.7	21.2	35.3	-

## 【統計表】

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files/data?sinfid=000040460191&ext=xls>

## 【調査の概要】

<https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noukou/gaiyou/>

## 【利用上の注意】

- ・ 本調査は、農林業センサス実施年以降の年の農業構造の変化を把握するために行う調査であり、農林業センサスは全数調査であるのに対し、本調査は標本調査であるため、表章されている値は全て推定値であることから、農林業センサス結果と本調査結果を直接比較して利用する場合には留意する必要がある。

## 【調査結果の主な利活用】

- ・ 食料・農業・農村基本計画に基づく、農政の企画・立案・効果の検証のための資料
- ・ 農業・食料関連産業の経済計算及び国民経済計算の農業部門の所得等の算定資料

## 【ホームページ掲載案内】

- ・ 本資料は、農林水産省ホームページの統計情報に掲載している分野別分類「農家数、担い手、農地など」の「農業構造動態調査」で御覧いただけます。  
<https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noukou/#y>
- ・ 本資料の数値は概数値であり、確定した詳細な数値はホームページに掲載（令和8年12月予定）します。
- ・ 公表した数値の正誤情報は、ホームページでお知らせします。

## 【関連リンク】

- ・ 農林業センサスのページ：農林水産省＞統計情報＞分野別分類/農家数、担い手、農地など＞農林業センサス  
<https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noucen/#r>

### お問合せ先

#### ◎本統計調査結果について

農林水産省 大臣官房統計部

経営・構造統計課 センサス統計室 農林漁業構造統計班

電話：（代表）03-3502-8111 内線 3664

（直通）03-3502-8093

#### ◎農林水産統計全般について

農林水産省 大臣官房統計部 統計企画管理官 統計広報推進班

電話：（代表）03-3502-8111 内線 3589

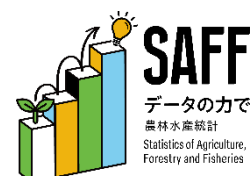
（直通）03-6744-2037



**政府統計**

政府統計の総合窓口  
(e-Stat)

<https://www.e-stat.go.jp/>



**SAFF**

データのカで。  
農林水産統計  
Statistics of Agriculture,  
Forestry and Fisheries